



Title	19世紀後半におけるアフリカ人エリートの植民地観：英領ゴールド・コーストの事例を中心に
Author(s)	溝邊, 泰雄
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58767
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	溝邊泰雄
本籍(国籍)	
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第38号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	19世紀後半におけるアフリカ人エリートの植民地観：英領ゴールド・コーストの事例を中心に
論文審査委員	主査 教授 中島久 副査 教授 阿河雄二郎 副査 教授 秋田茂 副査 中部大学教授 宮本正興 副査 関西大学教授 北川勝彦

論文の内容要旨

本論文の目的は、19世紀後半の西アフリカ海岸社会のエリート層(アフリカ人エリート)が抱いていた「植民地」に対する認識(植民地観)とその変化を、当時の政治状況と照らせ合わせながら明らかにすることである。そのための具体的考察の事例として、英領西アフリカ、ゴールド・コーストの事例を取り上げる。その理由は以下の2点である。第一に、イギリスの進出が遅れたガンビア、ラゴス(後のナイジェリア)に比べ、ゴールド・コーストには比較的早期から伝道団や商人などのイギリス人が進出していたこと、第二に、解放奴隸や帰還奴隸の半強制的な植民によって西洋化促進の拠点とされていたシエラ・レオネに比べ、ゴールド・コーストでは移民ではなく現地の人々を中心に西洋文化の浸透が進んだからである。

問題の考察にあたり、本論文は以下の二つの課題を設定した。

第一の課題として本論文は、ヨーロッパ列強によるアフリカ分割が本格化する19世紀後半のゴールド・コーストにおいて、植民地政府の官吏となったアフリカ人(アフリカ人植民地官吏)が、アフリカ分割の時代に植民地官吏としてとった行動とその行動をとらせた背景を考察し、彼らの植民地観を明らかにすることを試みる。その目的は、植民地支配に対する抵抗運動(武力をを使ったものから外交によるものまでを含む)の「英雄」たちが活躍したのとほぼ同じ時代に、植民地政府の一員として活動したアフリカ人に注目することによって、アフリカ分割が本格化する19世紀後半のアフリカ社会の重層性を明らかにすることである。

第二の課題として本論文は、19世紀末のゴールド・コーストで顕在化したアフリカ人エリートを中心とするアフリカ人権利回復運動に注目し、植民地支配の本格化がアフリカ人エリートの植民地観にどのような影響を与えていったのか考察する。19世紀後半のゴールド・コーストでは、アフリカ社会のエリート層が、植民地政府官吏を輩出する重要な基盤

となった。ところが、20世紀前半からのアフリカン・ナショナリズム運動の中心となったのも、実は同じアフリカ人エリートたちであった。つまり、19世紀後半に植民地政府の一員として活動したアフリカ人エリートは、19世紀末から世紀転換期の間に生じた何らかの要因によって、その立場を「反植民地側」に転換することになったのである。本論文が19世紀末のアフリカ人権利回復運動に着目するのは、そこに「転換」の背景が存在していると考えるからである。

本論文は、上記二点の論究を通して、それまで西洋「文明」を享受してきたアフリカ人エリートが、植民地支配という現実に直面した際、いかに自らの意思を表明し、いかに自らの権利保護を画策したのか、彼らの「主体性」に注目する。

19世紀後半のゴールド・コーストは、病気、資金、現地についての知識不足などの厳しい制約のために、ヨーロッパ人が本格的にアフリカに侵入できる状況になかったため、植民地政府は一部のアフリカ人エリートを官吏として採用し、彼らの重要性を認識していた。そして、その「植民地」の運営にアフリカ人エリートも進んで参加しようとした。このアフリカ人による「協力」を支えたのが、実利面では、高額な給与を含む高い社会的地位への欲求であり、理念面では、イギリスによる統治によってもたらされる政治経済諸制度、公共施設、教育環境等に象徴される「文明」がゴールド・コーストの将来の繁栄を実現する、という当時のアフリカ人エリートに共通した信念であった。このように19世紀後半のゴールド・コーストのアフリカ人エリートは、「植民地」という存在を自らも参画可能な統治機構として認識し、アフリカ社会の「文明化」にとっても必要な過程であると考えていた。

しかし、19世紀末以降イギリス政府による植民地支配が本格化するのに伴い、植民地政府においては上級職のポストからアフリカ人が締め出され、アフリカ人の周縁化が進むことになった。また政策面においても、「1897年土地法案」に代表される植民地政府の強権的姿勢が顕在化するようになった。そして世紀転換期を迎える頃になると、植民地政府官吏を輩出してきたアフリカ人エリートの中から、植民地政府がアフリカ人に向けた突き付けた様々な植民地政策に対して、活発に改善要求をおこなう者が現われるようになつた。ゴールド・コーストでは、アフリカ人エリートを中心に「原住民権利保護協会(Aborigines' Rights Protection Society、以下ARPSとする)」が創設され、全直轄領規模のアフリカ人権利回復運動が展開された。こうしてアフリカ人エリートの間に「植民地」に対する疑念が生じ、「暴政」や「搾取」といった新しい植民地観が、それまでの「文明」の伝達者としての植民地観に取って代わることになったのである。この新しい植民地観の形成にともない、当時のアフリカ人エリートは自らの「民族性」に対しても関心を強めていた。ゴールド・コーストでは、西洋名を名乗るアフリカ人エリートの中から民族名を回復させようとする者も現れ始め、イギリス帝国への忠誠とは違つた、アフリカ人エリートの民族意識の生成を示す用語法が、公共の言説空間に現れるようになった。

こうした動きに不安を感じた植民地政府のイギリス人行政官は、アフリカ人エリートに対する警戒感をさらに強め、それによってアフリカ人エリートもさらに権利回復運動を拡大するようになっていった。こうした19世紀末の新しい植民地観によって生み出された一

連のアフリカ人権利回復運動は、結果として、20世紀アフリカ史の重要なテーマであるパン・アフリカニズムや反植民地思想の形成の根幹となる、「部族」を超えた連帯意識を生み出す原動力となっていく。事実、ゴールド・コーストでは、19世紀末以降ARPSの中心メンバーであったアフリカ人エリートが、1920年に英領西アフリカの主導的ナショナリストを集結させ「英領西アフリカ民族会議(National Congress of British West Africa、以下NCBWAとする)」を結成する。そして、英領西アフリカの民族運動を連帶させたNCBWAの運動は、その後、全アフリカ規模のパン・アフリカニズム運動と連帯し、20世紀半ばの独立運動へつながっていくのである。こうしたことからも、19世紀末に形成されたアフリカ人エリートの新たな植民地観が、20世紀アフリカ史の重要な形成要因である、パン・アフリカニズムや反植民地運動の基盤となっていたことは明らかである。

しかし、「西アフリカナショナリストの第一世代」に位置づけられる19世紀末のアフリカ人エリートが主張したのは現状の改善要求で、そこに植民地政府の排除という目標は存在していなかった。その意味では、初期ナショナリストと植民地官吏に代表される親英派との立場の違いは、程度の問題だったとも言える。19世紀末の初期アフリカ人ナショナリストにとって、「植民地」に忠誠を誓うアフリカ人植民地官吏という存在は、決して非難の対象ではなかった。むしろ彼らにとって「植民地」政府とは、イギリスの「保護のもと、アフリカ人が中心となって組織化されるべき存在だったのである。また、当時のアフリカ人ナショナリストは「民族性」を強く意識し、「西洋化」を否定する一方で、「文明化」に対する信頼は変わりなく保持し続けていた。植民地政府という圧倒的な権力機構を後ろ盾に、次々ともたらされる西洋の制度、物産、そして思想に対し、彼らは「民族性」という唯一の後ろ盾でもってそれらを取捨選択し、彼らにとっての「文明化」を目指した。こうした意味で、彼らは西洋の受け売りではない、独自の「文明化」を模索していたとも言えるのである。

なお、本論文は以下の構成で展開される。

まず第1章では、本論文の目的と問題の所在、そして具体的な考察対象と考察地域及び対象年代を提示する。加えて、本論文の主題に関わる研究史の整理をおこない、本論文の立場を明確化する。

第2章では、本研究の対象地域である19世紀後半の英領ゴールド・コーストの政治的状況をエリート層が登場するに至った過程に注目して説明する。植民地政府の統治機構及び教育政策の内容を概観した上で、この時期に登場したアフリカ人エリートが編集発行した新聞の紹介及びその史料としての可能性に関する検討もおこなう。

続く第3章では、19世紀後半のアフリカ人の植民地観について考察する。まず、植民地政府の創設に至る背景を概観し、創設後の規模の拡大を一次史料に基づき描写する。統治機構としての植民地政府を概観した後、実際に勤務したアフリカ人植民地官吏について考察する。具体的な考察対象としては、人数規模、職種、選抜方法、待遇などである。これらを踏まえ、さらに個別的事例の検討をおこなう。ここでは、19世紀後半に伝道団の学校に通った後、英領ゴールド・コースト政府に勤務したファンテ人、ジョージ・エケム・ファーガソン(Ferguson, George Ekem: 1864-1897)に注目し、19世紀後半のアフリカ人

官吏が「植民地(政府)」という存在をどのように認識していたのか考察する。

第4章では、19世紀末の植民地観の転換について考察する。ここで注目するのは、植民地支配の本格化及び拡大とアフリカ人民族意識の形成の関係である。本章では、19世紀末以降のゴールド・コーストアフリカ人権回復運動の中心的人物の一人であったS・R・B・アットー=アフマ(Attoh-Ahuma, Samuel Richard Brew: 1863-1921)の思想を取り上げる。なお、アフリカ人民族意識の形成については、西洋名を名乗るアフリカ人エリートがおこなった民族名回復論争を検討課題とする。

そして最後の第5章では、本論文において明らかにされた事実を整理し、19世紀後半のアフリカ人エリートが彼らの植民地観を転換させた要因と過程をまとめる。

論文審査の結果の要旨

I. 本論文の概要

本論文は、19世紀後半の英領ゴールド・コースト植民地を事例にして、現地社会のアフリカ人エリート層の植民地認識の変化を明らかにした論文である。400字原稿用紙で約450枚に相当する。論文の構成は以下の通りである。

第1章：アフリカ人エリートと「植民地」【検討課題の設定】

(1)植民地政府の官吏として活動したアフリカ人の行動と意識の解明、(2)19世紀末のアフリカ社会エリート層の意識の転換とその背景、という二つの検討課題を通じて、アフリカ人エリート層の「主体性」と重層的意識に着目する。

同時に、アフリカ人エリート層研究をめぐる1970年代以来の研究史を整理している。

第2章：19世紀英領ゴールド・コーストと新聞【歴史的背景と史料紹介】

分析対象地域である英領ゴールド・コーストの統治機構と、アフリカ人官吏を輩出する背景となった英語教育の進展を概観する。

本章の後半では、本論文で主要史料として使用した英語で書かれた植民地新聞の紹介と、その史料的価値を検討している。

第3章：アフリカ人植民地官吏とその植民地観【第一の課題の考察】

第一次史料に基づいて、アフリカ人植民地官吏の実態を、人数・職種・選抜方法・待遇などを通じて明らかにしている。次いで、植民地官吏の代表例として、ゴールド・コースト植民地の領土確定と拡張に貢献したジョージ・ファーガソンに着目して、その履歴と行動を詳細に分析している。

第4章：植民地支配の本格化とアフリカ人エリート：変化する植民地観【第二の課題の考察】

同じく第一次史料に基づいて、19世紀末に現れたゴールド・コーストアフリカ人権回復運動に見られるアフリカ民族意識の形成過程を考察する。具体的には、有力な植民地新聞『メソジスト・タイムズ』編集長として活躍したアットー=アフマに着目して、植民地エリート層の意識の転換の理由を考察している。さらに、民族意識の萌芽を示す事例として、民族名回復論争にも着目している。

第5章：アフリカ人植民地官吏と初期アフリカ人ナショナリスト【結論】

西アフリカのナショナリスト第一世代が抱えていた、西洋化は否定するが「文明化」を

信奉し、英領植民地の枠内での改革を望む、植民地支配体制に対する両義的（アンヴィヴァレント）な意識を明らかにしている。

II. 審査要旨

本論文の審査にあたり、第一に、本研究の独自性・問題意識の明確さ、研究史上の独創性、第二に、論文の論理構成・理論的枠組みと実証との整合性、第三に、論文の論旨の明確さ、以上の点についてそれぞれ議論を行い、下記のような結論を得た。

第一に、本論文は、十九世紀後半から世紀転換期にかけてのいわゆる「アフリカ分割期」におけるアフリカ人植民地官吏の植民地観・意識を、第一次史料を駆使して解説した力作である。1970年代-80年代半ばに、アービン、スキナー、オルサニヤなどのアフリカ人研究者が、アフリカ分割期における一群のアフリカ人植民地官吏が果たした歴史的役割を検証した。80年代半ば以降、結果的に植民地統治に協力したアフリカ人官吏に関する研究は忘れ去られたかに見えたが、近年、ボアヘン編『ユネスコ・アフリカの歴史』や宮本正興の研究、さらにアフリカ思想史研究に見られるように、「アフリカ側の主体性」に改めて着目し、植民地官吏の歴史的役割を再評価する新たな研究がなされている。本論文は、そうした内外のアフリカ研究学界における最新の研究動向を踏まえた上で、西アフリカの英領ゴールド・コーストの事例を実証的に明らかにした論文である。

第二に、本論文は主要な史料として、ロンドンの The British Museum および News Paper Library 所蔵のゴールド・コースト植民地政府関連の年報・官報や、各種の植民地新聞を活用している。特に、アフリカ人エリート層の意識を解説する上で不可欠と思われる英文の植民地新聞に関しては、『メソジスト・タイムズ』紙をはじめとする主要な8紙を参照しており、現地人エリートの揺れ動く意識を捉えることに成功している。

第三に、本論文の中心をなす第3章・4章では、英領ゴールド・コーストの二人の代表的アフリカ人エリート、ジョージ・ファーガソンとアットーニアフマの意識が検討されている。両者の言動と意識に関する分析は、一次史料を含む出版史料集からの引用を含めて現時点で収集しうる最大限の史料を対象としており、その分析は的確である。従来の研究では対照的な評価が与えられてきた両者の交錯とナショナリストとしての共通性を描こうとする視点は評価できる。この両者の植民地観に「アフリカ独自の近代」創出への歴史的な胎動を読みとり、それを基調とした二十世紀のアフリカ史の記述に踏み込んでいる。

このように、本論文は、アフリカ分割期のアフリカ史解釈に、アフリカ地域研究の視点から新たな展望を切り開くものと評価できる。

しかし、事例研究としてまったく問題がないわけではない。

第一に、精密な分析がなされているとはいえ、二人の代表的なアフリカ人エリートに限定された事例研究で、当時のアフリカ人エリート層の意識構造をどこまで代表させることができるのかという問題が残る。特に、十九世紀末の時期に関しては、アットーニアフマ以外にも、ケイスリー＝ヘイフォードに代表される、西アフリカ規模で民族運動を考える新たな現地人エリート層が現れてきた。今後は、こうしたアフリカ・ナショナリズムの地域的な広がりと連帶もさらに考慮する必要があろう。また、世紀転換期以降の二十世紀史

を描くには、アフリカ人「エリート層」概念の明確化と普遍性、ゴールド・コーストの特殊性と他のアフリカ諸地域との関係性なども検討する余地がある。

第二に、本論文は、アフリカ地域研究と、イギリス帝国主義論あるいはイギリス帝国史研究を接合する研究の新たな可能性を提示している。その際に、西アフリカあるいはゴールド・コースト固有の地域性、地域独自の歴史的発展と、キリスト教や英語教育の普及に代表される「ウエスタン・インパクト」との重なり、両者の相互作用が現地社会に及ぼした影響の解明が重要となる。イギリス帝国主義研究では、R.ロビンソンの研究以来、現地社会エリート層に着目した「周辺・協力理論」が影響力を持っている。本論文は、「協力者（コラボレーター）」の具体像を示すことにより、周辺・協力理論を精緻化した点は、イギリス帝国史研究に対する大きな貢献である。しかし、世紀末の「間接統治」体制の移行と植民地エリート層との関係など、イギリス植民地体制の再編に関する諸研究との接合など、将来的にはさらにイギリス帝国主義・帝国史の研究成果も取り込んで議論を組み立てる必要があろう。

III. 審査結果

以上のような将来の検討課題は指摘できるものの、それにより本論文の価値が大きく損なわれるわけではない。

本審査委員会は、本論文がアフリカ地域研究に関する内外の研究を踏まえた上で、独自の問題意識による課題を実証的に解明した力作であり、アフリカ分割期のアフリカ史理解を深めるのに寄与したこと、および最終試験の結果を踏まえて、本論文は博士（学術）の学位を授与するに値する研究であるとの結論に達した。